



Business Review

第200期【中間】2008.02.01-2008.07.31

株主・投資家の皆様へ

 **MARUZEN**

証券コード 8236



株主の皆様へ



代表取締役社長

い 城 武 彦

株主の皆様には、平素より当社をご支援、ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社が知的資本経営の手法を取り入れ、その基盤となるべき「経営理念体系」を策定してから1年が経過いたしました。その具体的な取組みにつきましては、別掲の営業概況のご報告等をご参照いただきたく存じますが、知的資本の強化により、当社の収益基盤となる事業が本来の強みを取り戻しつつあり、当上半期において、その知的資本強化の取組みの成果が徐々にではありますが、業績にもあらわれてまいりました。

人材力、営業基盤、ブランド力など、当社の知的資本については、まだ多くの課題があると認識しておりますので、当上半期の成果をさらに発展させていくべく、今後ともその強化に向けた取組みを行っていく所存です。

一方、当社は本年7月31日に、大日本印

刷株式会社（以下「DNP」）を引受先とする第三者割当増資について発表いたしました（本年8月20日に完了）。

当社の主要事業である、教育・学術事業では、大学をはじめとするお客様のニーズが大きく変化しており、当社ではこの変化を捉えた事業構造の変革を行っていく必要があります。また、厳しい環境下にある出版・書店業界での収益力向上、さらには当社のIT基盤の刷新による業務効率化など、当社の将来に亘る成長力を確保するためにはIT関連を中心とした投資が必要となってまいります。

今般の第三者割当増資では、これら将来必要となる変革のための投資資金を確保し、本年3月に発表いたしました『中期事業計画200』を確実に達成し、さらなる収益構造の変革を行ってまいります。

また、今後は増資引受先であるDNPとの協業事業を推進し、教育・学術市場をはじめとするお客様へのソリューション開発に取り組んでまいります。

知的資本の強化により当社の収益基盤の強みを取り戻すとともに、今般の第三者割当増資により事業構造変革への取組みを推進することで、当社の収益力と事業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社は、これからも経営理念を軸に、現経営陣が先頭に立ち知的資本経営の手法を取り入れ、経営を推進してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業概況のご報告

当社では、平成19年4月より、新経営体制のもと知的資本マネジメントを経営手法に取り入れ、同年9月の経営理念の策定からこれまで、知的資本の強化を通じた収益力と成長力の強化に努めてまいりました。

知的資本とは、企業にとって利益を生み出す源泉でありながら、数字で表すことが困難で見えにくい非財務の経営資源を指します。企業の業績を支えているのは、優れた人材や充実した顧客基盤、効率的な業務プロセスや差別化されたブランドなど、目に見えない部分です。例えば、企業の業績を目に見える「木の果実」とすると、それらは、その果実を育て実らせる「木の根」にあたる部分と言えます。知的資本マネジメントとは、企業にとってのこの「木の根」の部分を強化することで、企業としての持続的成長を成し遂げようとするものです。当社もこの経営手法を取り入れて、知的資本の強化を進めてきました。

なお、当社の知的資本経営の進捗の詳細について、当社ホームページに本年8月に発行しました「知的資本経営レポート2008」を掲載（<http://www.maruzen.co.jp/ir/ic/index.html>）しておりますので、ご高覧ください。

さて、当上半期の事業領域別の概況としましては、まず、教育・学術事業においては、大学間競争の激しさが増したことにより、大学で必要とされる改善、改革のポイントが、規模や地域など、それぞれの大学のポジションによって明確になってきました。よって、当事業では知的資本強化戦略の中でもとくに「顧客との接点」の強化に注力し、①営業のコア化（営業力の強化と集中）、②顧客ニーズに合わせた営業体制と戦略の構築・実践、③研究者支援を含めたソリューション事業へのシフト、の3点を



戦略の中心に据えて事業活動を推進してきました。具体的には、営業のコア化では、営業事務や物流の効率化に取組み、個々の営業担当者が本来の営業活動により専念できる仕組みの改善を実施するとともに、営業体制やアプローチの手法をお客様のポジションごとに体系的に組み立て直し、お客様のご要望により細かく対応できる営業体制の構築を行いました。さらに、業務・資本提携を結ぶDNPとの協業による入試広報支援サービス（※3ページご参照）などのソリューションメニューの拡充、また、プレゼンテーションスキル向上のための研修やソリューションセミナーを開催するなど、ソリューション事業拡大の施策を推進しました。

これら知的資本強化戦略の効果により、当事業の上半期の業績は、前年が例年に比べ学部・学科の新増設案件が多かったことから、大学の設備工事関連売上は前年から減少しましたが、同事業領域の収益の基礎部分である書籍・外国雑誌を中心とする物販系事業で対前年をクリアしました。これは、知的資本経営が目指す、人的資本や顧客との関係性など事業の「根」にあたる部分の強化戦略の成果であり、物販系事業はこれまでの売上漸減の傾向から脱し、着実に回復の傾向にあるといえます。また、引続き好調な図書館業務受託事業が対前年比30%増となるなど、ソリューションシフトについても大きく進展しており、当上半期の教育・学術事業は好調な業績を残すことができました。なお、当社では本年7月31日に発表のとおり、大学図書館向け図書館販売等の強化を目的に、株式会社図書館流通センターと業務、資本提携に向けて協議を開始することで合意しており、現在同社との間で協業に向けての体制構築について協

議を進めております。

店舗事業では、書店を取り巻く市場環境が引続き厳しい中で、当社は競合他社に比較して大変好調な業績となりました。とくに和書は、業界平均が毎月対前年を割り込む厳しい売上推移を示したのに対し、当社既存店舗合計は毎月対前年をクリアしてきました。当事業では、知的資本の中でもとくに「人的資本」の強化に注力し、店長や店舗スタッフが積極的に店舗経営に参画できる仕組み作りを行いました。

また、厳しい市場環境の中に埋没しないためには、徹底した顧客視点による商品構成による差別化が必要であるとの方針から、店舗ごとに異なるお客様のライフスタイルの特徴を、従業員全員が日常から意識して、自店のお客様のための仕入・陳列を行うことを店頭スタッフと本部が一体となって推進しました。

これらの知的資本強化の取組みは、店舗運営面では店長の経営ノウハウの向上と、より活力ある店舗運営が実践され、商品面では店ごとの定番性や個性的な棚の編集が強調されることで客単価の向上につながりました。そしてこれら知的資本経営手法の成果は、店舗事業の当上半期の業績の好調さに結実しました。

このように書店業界全般では厳しい環境が続いており、専門書を含めて書籍販売額が前年を割る中、当上半期の当社出版事業は前年比10%増の売上となり、好調な業績となりました。これは、昨年からの事業部マネジメント体制を一新し、従前からの企画立案手法にマーケットインの視点を加味し、これまでの強みである専門性に加え、顧客である読者の視点を十分に検討する企画立案プロセスに変わったこと、また委託配本の部数を厳正に検討し、想定される市場規

模に対し配本が過剰になることを徹底して抑制したことから、新刊売上の伸長、返品数の減少という好結果につながったものといえます。

店舗内装事業では主要な顧客である、各書店チェーンやフランチャイズ本部などの厳しい経営環境を受け、当上半期の当事業の業績は大変厳しい結果となりました。下半期も引続き厳しい状況が見込まれますが、顧客である各店舗オーナーへの細やかな営業を強化し、店舗の複合化や効率化に対するニーズを的確に把握した上で、業態化提案や、ローコスト仕器の提案など利益確保のための施策を推進します。

以上の結果、当上半期における売上高は520億600万円、営業利益は2億8700万円、経常利益1億1700万円、中間純利益は4700万円となり、平成20年3月21日に発表した「中期事業計画200『もう一度、丸善になる』」に沿って順調に推移しており、同中期事業計画最終年度となる平成23年1月期に売上高1,100億円、営業利益10億7000万円、経常利益5億2000万円の達成を目標として事業展開を行っております。さらに、当社は本年7月31日に、中期事業計画の達成と収益構造の改革に向けて、その基盤となる業務システム、営業支援システム等の開発資金43億円の調達を目的として、DNPと、同社を引受先とする第三者割当増資を実施することで合意し、同年8月20日に払込手続きが完了しました。またこの資本提携に加えて、当社はDNPと教育・学術、出版の分野で協業体制をより強化することでも合意し、平成23年1月期までに売上高で100億円、営業利益で10億円の積みみ効果を見込んでおります。

大日本印刷株式会社との協業事業第一弾 BS日テレ『大学へ行こう～知の道しるべ～』好評のうちに放送終了

昨年8月に大日本印刷株式会社（以下「DNP」）との間で「業務・資本提携契約」を締結して以降、協業について両社の経営陣や実務者が数種の分科会でじっくりと検討を重ねてきました。そして今夏、DNPとの協業第一弾として、大学の“今”を伝える番組『大学へ行こう～知の道しるべ～（BS日テレ／7/6～9/7の計10回）』を放送しました。

今回の番組制作は、当社の主要顧客である大学への“広報支援ソリューションサービスのご提供”が主眼です。少子化によって事実上“大学全入時代”を迎えた現在、大学にとってはいかに大学入学者数を確保するかが大きな課題の一つですが、この番組の放送は単なる広告とは違い、生きた大学の研究活動や施設の魅力等を最大限伝えると同時に、在学中の学生の目線で大学の魅力を語るもので、受験生やその周囲の人々を主な視聴者層と想定し、大学受験の動機付けを狙ったものでした。放送後、「特徴ある教育方針が明確に理解でき、子供の進学相談に役に立ちます。（主婦）」「今、自分は受験生なので大学選びに、大変参考になりました。（高校生）」

「紹介の仕方も“受験生”にとらわれず、そうした大人の好奇心へもアプローチがなされていて良かったと思います。（会社員）」といった番組に寄せられた視聴者からの感想の約7割は好意的なもので、視聴者層も10代前半から70代までと、当社が想定していた以上に幅広い年齢層の方からご支持いただけたことがわかりました。また、放送開始以降、放送した大学以外からのオファーも多く寄せられるなど、来年の企画へ向けた動きも順調です。

このソリューションの実現の陰には、業務提携先であるDNPの技術、ノウハウなど全面的なバックアップがありました。DNPは印刷業界の雄ですが、エンドユーザーにはあまり知られない部分で、印刷業に限らない実に様々な先端のソリューションを実現できる技術力やノウハウを有しています。

今後は冒頭の社長挨拶でもお伝えしたように、業務・資本提携関係をさらに強固なものとし、当社の顧客接点における強みを、出版業界を縁の下で支えてきたDNPの技術力を得て最大限発揮できるよう、事業活動にまい進してまいります。



●『大学へ行こう』ポスター

【放送内容】

7月 6日（再放送8月10日）	早稲田大学	関西大学
7月13日（再放送8月17日）	慶應義塾大学	徳島文理大学
7月20日（再放送8月24日）	東京理科大学	國學院大學
7月27日（再放送8月31日）	関東学院大学	駒沢女子大学
8月 3日（再放送9月 7日）	東京国際大学	聖徳大学

専修大学図書館「特選」貴重書展が丸の内本店ギャラリーで開催！

本年6月13日～19日にかけて専修大学図書館様主催による「特選」貴重書展「ムーサの神殿～時代を超え語り継がれた書物」が、当社協賛により丸の内本店ギャラリーにおいて開催されました。

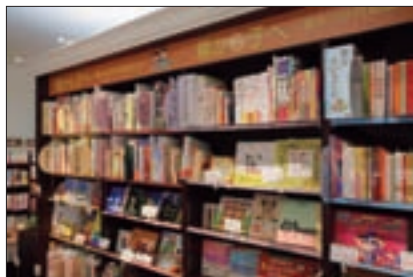
展示内容は、アダム・スミス著『国富論』やルソー著『社会契約論』などの西洋の名著・古典の初版本、フランス革命期史料集「M・ベルンシュタイン文庫」、源氏物語の写本などを含む蜂須賀家所蔵の文書・典籍類など、同図書館が所蔵するコレクションの中から約100点を一堂に集めたまさに「特選」。これら「特選」を一挙に学外で公開したのは初めてのことで、展示に関連する講演会が開催されたこと

もあり、会期中は研究者の方や買い物帰りのお客様など約1200人もの方のご来場を得て大変な賑わいをみせ、好評のうちに終了しました。知の集積を担う大学図書館様と知の発信を担う書店とが共同で貴重書の展示を行うという今回の企画は、当社の経営理念における『知を證す 丸善』というミッションに根ざしたものです。今後とも様々な形でお客様へ知を提供してまいりたいと考えております。



●写真中央・専修大学 荒木敏夫副学長、その右、専修大学 大庭健図書館長、専修大学 石黒吉次郎文学部教授。写真左から丸善株式会社役員店舗事業部丸の内本店店長 斉藤博司、丸善株式会社代表取締役社長小城武彦。

店舗発 新しい児童書の提案 『親から子へ～読みつがれる絵本たち～』独自のカタログを展開



●『親から子へ』絵本棚

全国丸善の児童書担当者15名が、日本、そして世界にある優良な絵本から選んだ全231タイトルを、「心」「命」「知」「学ぶ」「人とかかわり」「環境」という6つのテーマに分類し、一冊の『親から子へ』というカタログにしました。4月からの配布と同時に、丸善48店舗のうち文具専門店を除く33店の店頭で同じテーマの絵本棚を常設展開しています。

現在は子どもの教育について様々な情報が世間に氾濫する一方で、テレビやゲームにより親子の会話が減っていることを

危惧する声があります。そこで児童書担当者が「丸善として優れた絵本や童話を紹介することで、親子間の読書を通じた会話を豊かなものにするお手伝いができるのではないか」との思いから、担当者間で議論の末、書店としては珍しいカタログ作成に取組み、「良い絵本」選びのお手伝いをしました。

これからも丸善ならではの切り口で、本の楽しさ、本からの大切なメッセージをお届けしてまいります。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第200期中間 平成20年7月31日現在	第199期中間 平成19年7月31日現在
資産の部		
流動資産	28,892	31,054
現金及び預金	5,227	6,486
受取手形及び売掛金	10,051	10,502
その他	13,684	14,085
貸倒引当金	△ 71	△ 20
固定資産	10,150	10,391
有形固定資産	3,996	4,419
建物及び構築物	2,421	2,843
土地	1,341	1,344
その他	232	230
無形固定資産	944	540
投資その他の資産	5,209	5,432
投資有価証券	1,041	978
その他	6,873	8,198
貸倒引当金	△ 2,705	△ 3,743
資産合計	39,042	41,445
負債の部		
流動負債	27,000	28,649
支払手形及び買掛金	11,311	12,903
短期借入金	12,500	12,500
未払法人税等	81	82
その他	3,106	3,162
固定負債	3,403	3,456
退職給付引当金	2,674	2,580
役員退職慰労引当金	3	7
その他	726	868
負債合計	30,404	32,105
純資産の部		
株主資本	8,528	9,222
資本金	3,637	2,000
資本剰余金	2,137	3,092
利益剰余金	2,820	4,189
自己株式	△ 67	△ 59
評価・換算差額等	110	117
その他有価証券評価差額金	110	117
純資産合計	8,638	9,339
負債・純資産合計	39,042	41,445

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第200期中間	第199期中間
	平成20年2月 1日から 平成20年7月31日まで	平成19年2月 1日から 平成19年7月31日まで
売上高	52,006	54,256
売上原価	40,288	42,309
売上総利益	11,718	11,946
販売費及び一般管理費	11,430	11,378
営業利益	287	568
営業外収益	92	246
営業外費用	262	199
経常利益	117	615
特別利益	6	867
特別損失	38	116
税金等調整前中間純利益	85	1,366
法人税、住民税及び事業税	38	38
法人税等調整額	—	64
中間純利益	47	1,263

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第200期中間	第199期中間
	平成20年2月 1日から 平成20年7月31日まで	平成19年2月 1日から 平成19年7月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774	5,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,006	△ 7,215
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,375	△ 1,161
現金及び現金同等物の期首残高	8,583	7,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,207	6,486

中間連結株主資本等変動計算書

(当中間連結会計期間 平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高	2,000	3,092	3,456	△ 60	8,487	49	49	8,537
中間連結会計期間中の変動額								
中間純利益			47		47			47
新株の発行	1,637	1,637			3,274			3,274
自己株式の取得				△ 3,281	△ 3,281			△ 3,281
自己株式の処分		△ 3,275		3,275	—			—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ振替		682	△ 682		—			—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						61	61	61
中間連結会計期間中の変動額合計	1,637	△ 954	△ 635	△ 6	40	61	61	101
平成20年7月31日残高	3,637	2,137	2,820	△ 67	8,528	110	110	8,638

単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第200期中間	第199期中間
	平成20年7月31日現在	平成19年7月31日現在
資産の部		
流動資産	28,351	30,433
固定資産	29,854	31,458
資産合計	58,206	61,892
負債の部		
流動負債	26,739	28,361
固定負債	22,312	23,405
負債合計	49,051	51,767
純資産の部		
株主資本	9,043	10,008
資本金	3,637	2,000
資本剰余金	2,137	3,092
利益剰余金	3,336	4,975
自己株式	△ 67	△ 59
評価・換算差額等	110	117
その他有価証券評価差額金	110	117
純資産合計	9,154	10,125
負債・純資産合計	58,206	61,892

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第200期中間	第199期中間
	平成20年2月 1日から 平成20年7月31日まで	平成19年2月 1日から 平成19年7月31日まで
売上高	51,440	53,954
売上原価	40,066	42,362
売上総利益	11,373	11,591
販売費及び一般管理費	11,167	11,122
営業利益	206	468
営業外収益	97	159
営業外費用	255	198
経常利益	48	429
特別利益	—	876
特別損失	36	133
税引前中間純利益	12	1,172
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	—	64
中間純利益	△ 24	1,070

中間株主資本等変動計算書

(当中間期会計期間 平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高	2,000	3,092	4,044	△ 60	9,075	49	49	9,124
中間会計期間中の変動額								
中間純利益			△ 24		△ 24			△ 24
新株の発行	1,637	1,637			3,274			3,274
自己株式の取得				△ 3,281	△ 3,281			△ 3,281
自己株式の処分		△ 3,275		3,275	—			—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ振替		682	△ 682		—			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						61	61	61
中間会計期間中の変動額合計	1,637	△ 954	△ 707	△ 6	△ 31	61	61	29
平成20年7月31日残高	3,637	2,137	3,336	△ 67	9,043	110	110	9,154

部門別概況(連結)

教育・学術事業



●教育・学術事業本部

- 各種学術情報の提供
- 各種資料のデジタル化
- 図書館業務アウトソーシング
- 各種設備・建築並びに内装業
- 文教市場における学部・学科の改組・転換
- ITソリューションの開発
- 各種セミナー開催

294億18百万円
56.6%

店舗事業



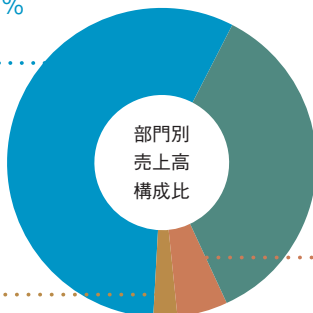
●店舗事業部

- 国内書籍雑誌の販売
- 国外書籍雑誌の輸入販売
- 文具・雑貨の販売
- オリジナル文具の製造、卸、販売

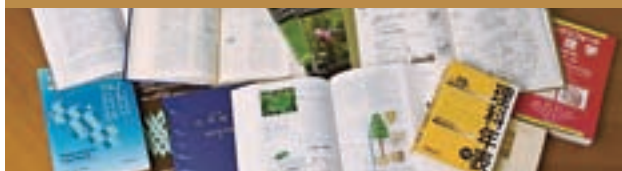
185億26百万円
35.6%

13億28百万円
2.5%

27億33百万円
5.3%



出版事業



●出版事業部

- 書籍出版・ビデオの企画開発、製作、販売、卸
- 学協会刊行物、他社版元発行の書籍の販売

店舗内装事業及びその他事業



●ショップ・システム・プロデュース事業部

- 各種オリジナル店舗用什器の製造・販売
- 各種店舗の建築・デザイン設計などトータルプランニング
- 建築、内装、外装、照明、看板、空調、什器など各種工事
- 物件開発、立地調査、店舗運営指導、アフターフォロー

●その他

- 不動産賃貸業ほか

株式の状況 (平成20年7月31日現在)

発行可能株式総数

- 普通株式 299,900,000株
- 第1回A種優先株式 11,120株
- 第1回B種優先株式 11,120株
- 第1回C種優先株式 11,120株
- 第1回D種優先株式 11,120株
- 第1回E種優先株式 7,410株
- 第1回F種優先株式 7,410株
- 第1回G種優先株式 7,410株
- 第1回H種優先株式 7,410株

発行済株式の総数

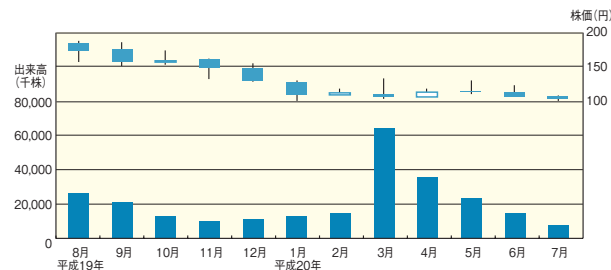
- 普通株式 …………… 137,403,360株(単元株式数:1,000株)
- 第1回A種優先株式 …………… 11,120株
- 第1回B種優先株式 …………… 11,120株
- 第1回C種優先株式 …………… 11,120株
- 第1回D種優先株式 …………… 11,120株

※第1回F種優先株式、第1回G種優先株式及び第1回H種優先株式につきましては、平成20年4月25日開催の定時株主総会決議により、平成20年5月13日に取得し、同日、会社法第178条に基づき消却いたしました。

株主数

- 普通株式 …………… 13,759名
- 第1回A種優先株式 …………… 1名
- 第1回B種優先株式 …………… 1名
- 第1回C種優先株式 …………… 1名
- 第1回D種優先株式 …………… 1名

株価及び出来高の推移



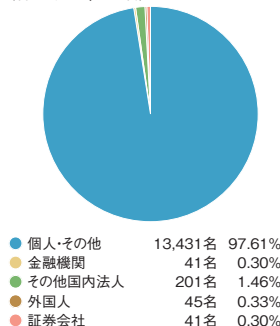
大株主の状況

株主名	持株数
【普通株式】	千株
大日本印刷株式会社	29,271
株式会社トーハン	5,213
株式会社三井住友銀行	5,017
株式会社みずほ銀行	5,015
丸善取引先持株会	2,904
明治安田生命保険相互会社	2,379
川村 裕二	2,330
三井生命保険株式会社	2,002
かざか証券株式会社	1,900
日本生命保険相互会社	1,826

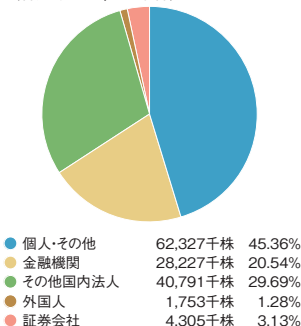
【優先株式】	株
第1回A種優先株式……大日本印刷株式会社	11,120
第1回B種優先株式……大日本印刷株式会社	11,120
第1回C種優先株式……大日本印刷株式会社	11,120
第1回D種優先株式……大日本印刷株式会社	11,120

株主構成 (普通株式)

所有者別株主分布 (株主数 13,759名)



所有者別株式分布 (株式数 137,403千株)



※個人・その他には保管振替機構名義株式18千株及び自己名義株式313千株を含んでおります。

会社の概況

会社の概要 (平成20年7月31日現在)

- 商号 丸善株式会社 (Maruzen Company, Limited)
- 本社所在地 東京都中央区日本橋三丁目9番2号
- 創業年月日 明治2年1月1日
- 資本金 3,637,496,000円
- 従業員数 847名
- 営業種目 内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・図書館用家具・用品、OA機器・教育機器教材、雑貨の販売業及び輸出入業／出版業／学術情報提供サービス業／文化・教育催事・学術会議の企画・運営業／文具品・事務機器・教育機器の製造業／建築工事の設計・監理・請負業／不動産の賃貸及び仲介業／通信教育、学校教育事業に関する経営コンサルティング業務／図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務／模擬学力試験の企画、立案、実施の受託業務 他

連結子会社 丸善システムサービス株式会社
丸善ブックメイツ株式会社
丸善メイツ株式会社
株式会社オルモ
株式会社第一鋼鉄工業所
株式会社丸善トライコム

持分法適用会社 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

当社は、平成20年8月20日付で第三者割当増資により、大日本印刷株式会社に対し39,000,000株の普通株式を発行したため、発行済株式の総数（普通株式）が176,403,360株、資本金が5,821,496,000円となりました。
また、それに伴い同社は当社の株式を議決権ベースで51.27%所有することとなり、「その他の関係会社」から「親会社」となりました。

役員 (平成20年8月1日現在)

代表取締役社長	小 城 武 彦
専務取締役	土 岐 勝 司
常務取締役	玉 方 裕 之
常務取締役	松 尾 英 介
取締役	高 橋 健 一 郎
取締役	作 中 正 喜
取締役	坂 本 昭 是
取締役	月 本 和 是
取締役	古 谷 滋 海
常勤監査役	海 老 原 光 彦
常勤監査役	伊 藤 茂 樹
常勤監査役	石 坂 啓 啓
監査役	高 野 角 司

(注)1.取締役古谷滋海氏は、社外取締役です。
2.常勤監査役伊藤茂樹氏及び石坂啓啓氏並びに監査役高野角司氏は、社外監査役です。

執行役員	齊 藤 博 司	執行役員	吉 田 明 彦
執行役員	壹 岐 直 也	執行役員	林 直 樹
執行役員	河 村 収	執行役員	大 越 久 成
執行役員	鯉 谷 弘 行	執行役員	嶽 山 義 治



ホームページのご案内

当社ではIR活動の一環としてインターネットによる情報発信の充実に努めております。店舗や社史の紹介を含む企業情報、各事業部門の商品・サービスのご案内などの情報を随時更新しております。また、丸善インフォメーションのサイトでは、書籍・文具の情報発信をはじめ、店頭在庫の検索などお役立ち情報が満載です。

●会社情報ホームページ <http://www.maruzen.co.jp>

●丸善オンラインストア <http://www.maruzen.jp>

丸善とAmazon.co.jpとの共同ブランドストア

※Amazon.co.jpおよびAmazon.co.jpロゴは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

営業ネットワーク (平成20年8月31日現在)

■教育・学術事業本部

事業戦略室…………… Tel. (03) 3272-7235
ソリューションセンター…………… Tel. (03) 3273-3572
デザインセンター…………… Tel. (03) 3273-3255
カスタマービスセンター…………… Tel. (03) 3272-7244

●東日本事業部

東京支店
東京第一営業部…………… Tel. (03) 3272-7231
東京第二営業部…………… Tel. (03) 3272-7232
東京第三営業部…………… Tel. (03) 3272-0364
関東支店
千葉営業部…………… Tel. (043) 275-9011
八王子営業部…………… Tel. (042) 642-3711
大宮営業部…………… Tel. (048) 641-7221
神奈川静岡営業部…………… Tel. (045) 827-2571
筑波営業部…………… Tel. (029) 851-6000
札幌支店…………… Tel. (011) 884-8222
仙台支店…………… Tel. (022) 222-1133
盛岡営業所…………… Tel. (019) 654-1051

●中部事業部

名古屋支店…………… Tel. (052) 261-2262
岐阜営業所…………… Tel. (058) 273-1601
金沢支店…………… Tel. (076) 231-3156

●西日本事業部

京都支店…………… Tel. (075) 671-3104
大阪支店…………… Tel. (06) 6251-2622
神戸支店…………… Tel. (078) 221-3502
岡山支店…………… Tel. (086) 231-2262
松山営業所…………… Tel. (089) 941-5279
広島支店…………… Tel. (082) 247-2252
福岡支店…………… Tel. (092) 752-7661
長崎営業所…………… Tel. (095) 843-0355
熊本営業所…………… Tel. (096) 375-3557
沖縄出張所…………… Tel. (098) 861-4837

■店舗事業部

営業企画室…………… Tel. (03) 3273-6191
丸の内本店…………… Tel. (03) 5288-8881
日本橋店…………… Tel. (03) 6214-2001
お茶の水店…………… Tel. (03) 3295-5581
地下鉄溜池山王店…………… Tel. (03) 5114-0604
アークヒルズ店…………… Tel. (03) 3589-1772
エキュート品川店…………… Tel. (03) 5793-7471
後楽園メトロ・エム店…………… Tel. (03) 5684-5130
ルミネ北千住店…………… Tel. (03) 3879-1861
有明ワンザ店…………… Tel. (03) 5530-5701
アトレ大森店 (文具)…………… Tel. (03) 5767-9177

羽田空港店…………… Tel. (03) 6428-8731
渋谷東急店 (文具)…………… Tel. (03) 3477-3524
新宿京王店 (文具)…………… Tel. (03) 5321-4685
新宿エステック店…………… Tel. (03) 5322-3511
府中伊勢丹店 (文具)…………… Tel. (042) 351-9066
パピエ田無店 (文具)…………… Tel. (042) 460-2055
立川伊勢丹店 (文具)…………… Tel. (042) 540-7355
MARUZEN CABINET (文具)…………… Tel. (042) 521-5248
町田モディ店 (文具)…………… Tel. (042) 812-2768
ラゾーナ川崎店…………… Tel. (044) 520-1869
横浜ホルタ店…………… Tel. (045) 453-6811
平塚店…………… Tel. (0463) 25-3661
津田沼店…………… Tel. (047) 470-8311
柏島屋ステーションモール店 (文具)…………… Tel. (04) 7147-9836
舞浜イクスピアリ店…………… Tel. (047) 305-5808
水戸エケル店 (文具)…………… Tel. (029) 231-7007
水戸栄成店…………… Tel. (029) 202-5071
浦和バルコ店 (文具)…………… Tel. (048) 611-8282
そごう川口店…………… Tel. (048) 259-5258
川越丸広店 (文具)…………… Tel. (049) 223-4077
ら・がぁーの新札幌DUO店…………… Tel. (011) 890-2586
札幌アリオ店…………… Tel. (011) 733-6226
札幌ビヴォ店…………… Tel. (011) 219-4215
盛岡川徳店…………… Tel. (019) 621-8844
仙台アエル店…………… Tel. (022) 264-0151
仙台藤崎店 (文具)…………… Tel. (022) 221-5001
新静岡センター店…………… Tel. (054) 255-1851
ら・がぁー浜松メイ・ワン店 (文具)…………… Tel. (053) 457-4811
名古屋栄店…………… Tel. (052) 261-2251
名古屋セントラルパーク店…………… Tel. (052) 971-1231
名古屋ラシック店 (文具)…………… Tel. (052) 259-6505
名古屋松坂屋店…………… Tel. (052) 264-2730
中部国際空港店…………… Tel. (0569) 38-9020
関西国際空港店…………… Tel. (072) 456-6486
なんばOCAT店…………… Tel. (06) 6635-3225
八尾アリオ店…………… Tel. (072) 990-0291
岡山シンフォニービル店…………… Tel. (086) 233-4640
福岡ビル店…………… Tel. (092) 731-9000

■ショップ・システム・プロデュース事業部

首都圏営業部…………… Tel. (03) 5298-7291
北海道営業所…………… Tel. (011) 884-8180
中部営業所…………… Tel. (052) 261-2259
関西営業部…………… Tel. (06) 6251-6871
九州営業所…………… Tel. (092) 752-7691

■出版事業部…………… Tel. (03) 3272-0521

株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日

定時株主総会 毎年4月

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
☎0120-78-2031

同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店及び全国各支店

公告の方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

<公告掲載URL>

<http://www.maruzen.co.jp/ir/notification.html>

お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、下記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページで24時間受付しております。

☎0120-87-2031（自動応答）

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

※証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社にお申し出ください。

丸善株式会社

〒103-8244 東京都中央区日本橋3-9-2 第二丸善ビル

※本誌の内容に関するお問合せ先

管理本部 法務・総務部 Tel. (03) 3272-7032

